東京イベント（東京会場　第２回シンポジウム「地域エネルギーから温暖化を考えよう　～利根川上流と下流を繋いで」）の 開 催 趣 旨

１．東京イベント開催の目的、背景

(1) みなかみ町と首都圏は、利根川を通して、水源地と水消費地という関係を長く続けて来た。飲料水のみならず、大型ダム発電による電力もそうであり、さらに町は東京都中野区、さいたま市、取手市と交流・友好都市提携を結び、また千葉市が高原千葉村を立地させ、利根川の上下流連携でつながり、これらの都市と関係深い自治体だ。

(2) 今後の電力自由化政策に則り、バーチャルながら首都圏での心ある市民による「みなかみ町の再生可能エネルギー購入」が高まると想定され、大都市での二酸化炭素の排出削減につながる。

(3) しかし、みなかみ町だけでの再生可能エネルギー導入の資金は集まりにくい。ここでこれまでの「地域間連携」を活かし、首都圏で再生可能エネルギーの普及拡大、低炭素化社会化に志ある方々の志金を、みなかみ町に呼び込む必要がある。

(4) 東京でのイベント開催は、その気運を高めるためにも必要であり、双方の市民による協働作業を更に明確にするファンクラブの設立も視野に入れている。この普及啓発事業により、みなかみ町と首都圏の双方で、二酸化炭素の排出削減と地域経済の活性化・雇用拡大を同時に達成するモデル構築につながることをめざす。

(5) このように、豊富な再生可能エネルギー資源を有するみなかみ町と、電力消費の大きな首都圏が、その特徴を相補的に活かし、視点の違うところから連携し、低炭素社会形成の推進、実践への道をイベントで討議し、相互に連携協力し合う道筋を探るためには、東京での啓発普及のイベント開催も大変意義深く必須と考える。

２．低炭素社会づくり具体化へ向けた東京イベントの講演（先進事例紹介）

(1) みなかみ町と首都圏の市民双方の協働よる地域エネルギー活用へ向けての取り組みが始まっているが、今後は、みなかみ町における具体的な再エネ事業立ち上げに向けた市民自らによる資金集めが、大きな課題になってくる。

(2) ドイツを筆頭とした欧州における再エネ事業普及には目を見張るものがあるが、それらの過半は、地域の市民たちが自分たちで資金を集め自ら事業を起こしていったものである。そこで、ドイツから招聘した講師他により、①欧州において、地域・市民主導の低炭素社会づくりが進み、それが急速な再エネ普及をもたらした背景、②その普及を容易にした「エネルギー協同組合」設立など市民出資による資金調達の拡大について、解説いただく。次いで、③わが国における市民出資ファンド組成の現状と問題点、打開策等を提起いただくことにより、再エネ事業拡大に向けた市民自らによる資金集めの重要性を啓発して行く場としたい。